

特別委員会活動報告

まちづくり特別委員会

地方分権時代になって、自治体は自ら考え、自ら行うという独自性、自発性を持つ地方政府となり、自治体、住民は、創意工夫を凝らして自らの考えと責任において自主運営が求められています。市民参画、自主協働性を重んじるまちづくりについて独自の姿勢を明確にと考え、この課題として自治基本条例について必要性、推進への取り組み等研究検討を重ねています。

4月19日駄知支所において、駄知町地域産業活性化委員会との懇談会を開催しました。地域活性化へ取り組んでいる市民の声、活動ぶりを拝聴するためです。出席者の方々より活性化委員会の立ち上げについて、「駄知地域産業活性化プラン概要」を中心に取組み状況の説明を頂きました。故郷に残された産業、歴史的な資源を若者の感性で調査し「窯風の里マップ」を作成しています。その活動については「夢づくり」「地域資源発掘と利活用」「おもてなし」の3つのチームに分かれて計画作成に取り組んでいます。トライアル事業として、どんぶり料理の考察、散策モデル

コースの設定、不動川ライトアップを実施。情報発信広報活動としてかわら版の発行をしています。活動に若者の情熱が実感でき会員の一体感が目に浮かびます。活動を町内の皆様、来訪者と共有できるようアンケート調査も実施しています。

地域の歴史文化を受け継ぐ価値ある遺産である「旧カクサ邸」を中心に活用検討にも入っています。先進市に学ぶため有松、有田町へも出掛け、先人の知恵と心を受け継ぐために県外から講師を招き研修にも熱が入っています。「地域活性化はおもてなしだ」集客サービスの取組み、委員会活動の状況がマップ作成、活動プラン概要資料に示されています。活動継続にあたってはNPO等法人格を持った組織への移行、メンバー増強が必要と訴えられ、私たちも側面からの支援の必要性を痛感しました。



駄知町地域産業活性化委員会との懇談会

行財政改革特別委員会

前号（本年2月15日号）で事務事業評価を事業仕分け方式に変更するよう市長に提言書を提出する方向を報告しました。

その後、2月4日と5日に事業仕分けを実施した埼玉県の草加市と富士見市を視察し、（視察内容は、別掲載を参照してください。）両市の実績を参考に

3月19日と25日に事業仕分け方式のあり方と提言書提出についてさらに議論を重ね、別に全文掲載した「事務事業評価に対する申入書」を提出することと決定しました。

この決定を26日開催の全員協議会で承認を受け、その日のうちに市議会を代表する4名が市長に「事務事業評価に対する申入書」を手渡しました。

事務事業評価に対する申入書

行財政改革特別委員会は、平成19年5月に、行政改革や財政の健全化に対する調査研究をするため、全議員一致のもと、設けられました。それ以来、集中改革プランの検証や総合病院改革プランなど、当委員会として、調査研究を行った上での申入れを行ってまいりました。

国政においては、民主党を中心とする連立政権が発足し、新たな取り組み、システム作りが行われています。

その一つとして、昨年11月に40数事業に対する事業仕分けが行われ、その結果を踏まえながら平成22年度予算編成が行われました。

この事業仕分けの作業状況は、テレビやインターネットで配信され国民の多くが良としている世論調査の結果が、各新聞に大きく掲載をされました。

12月議会においては、多くの議員から本市での事務事業に対する事業仕分けの導入についての一般質問が出され、答弁では、予算審議における議会の役割と仕分け結果については、議会のあり方そのものの問題ともなり、導入を考えていないというものでありました。

その後行政視察において、既に事業仕分けを取り入れている埼玉県草加市、富士見市を訪問し、異なる手法や導入への経緯及び問題点、今後の見通しなどの実務を伺うなど研究をしてまいりました。

地方分権に対する流れや市民ニーズなど総合的な判断のもと、下記のとおり、事務事業評価に対する申入れをいたします。

記

1. 現在行われている内部での事務事業評価を大きく見直し、透明性の一層の確保及び向上を図り、市民への周知と理解及び協力を得るため、市民代表を含む民間人による評価体制を早急に研究し、実施すること。
2. 事務事業評価による評価結果を予算編成等に反映させること。
3. 事務事業評価による評価結果と予算編成について、市民に対する説明責任を果たすこと。